

質問の件名及び質問の要旨(質問時間)	答弁を求める者
<p>1 鶴ヶ島市手話言語条例制定について (20分)</p> <p>鶴ヶ島市議会は、平成26年3月定例会において、(仮称)手話言語法の制定を求める意見書を衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣あてに全員賛成で提出しております。</p> <p>平成23年の改正障害者基本法においては、第3条に「言語(手話を含む。)」との手話を言語として認める記述が載せられています。</p> <p>ただ、歴史的な経緯もあり、手話言語法制定には、至っておりません。地方自治体で先駆的に条例により実施し、それが国を動かす力となる事例は、児童手当や自殺対策、空き家対策など数多く見受けられますが、手話言語条例もそういった取組の一つとなろうとしております。</p> <p>鳥取県を皮切りに、埼玉県も本年、市町村では県内の朝霞市、三芳町等を含み既に44市町が手話言語条例を制定しています。</p> <p>(1)手話を言語と認めてこなかった歴史について市の見解は。</p> <p>(2)東京オリンピック、パラリンピック2020に積極的に関わる当市において、「心のバリアフリーを推進し、情報面でも、点字や音声、多言語での対応など、環境整備を進めていく」中で障害者とのコミュニケーションへの具体的な取組について。</p> <p>(3)兵庫県明石市では、「コミュニケーションで困っているのは、ろう者だけではない」という声がある中、手話言語とコミュニケーション促進との調和を図った条例を制定しております。</p> <p>市としての障がい者のコミュニケーション手段の把握などについて。</p> <p>ア 聴覚障害者の皆様が手話を手段としている数や割合について。</p> <p>イ 手話や点字等の障がい者のコミュニケーション手段の現状について。</p> <p>ウ 数値に基づく実態調査の必要性と実施について。</p> <p>(4)鶴ヶ島市手話言語条例の制定を。</p>	<p>市長 教育委員会教育長</p>
<p>2 つるがしま見守りねっとの充実を (20分)</p> <p>鶴ヶ島市では、高齢化の進行に伴い、ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯が増加し、高齢者の孤立や虐待も懸念され、安心して生活し続けることのできる地域づくりを目指し、「つるがしま見守りねっと」鶴ヶ島市高齢者見守りネットワークを立ち上げております。</p> <p>鶴ヶ島市では、地域包括支援センターへ連絡を促すという形ですが、坂戸市では、平成27年8月から、これまであった「坂戸市高齢者・障害者虐待防止ネットワーク」と「坂戸市高齢者・障害者等見守りネットワーク」を統合して、「坂戸市見守りネットワーク」を設置し、実施要領を定めて各種団体と協定を結び、必要に応じて坂戸市見守りネットワ</p>	<p>市長</p>

質問の件名及び質問の要旨(質問時間)	答弁を求める者
<p>ーク運営会議を開催し、情報の共有に努めております。運営会議出席者には、日額1000円の報償費も規定されています。</p> <p>坂戸市、鶴ヶ島市をカバーするある配食企業からは、企業として社会貢献をしたいと思っているが、坂戸では受け入れがあるのに、鶴ヶ島ではないとの言葉も聞いております。</p> <p>(1)「つるがしま見守りねっと」鶴ヶ島市高齢者見守りネットワークの活動状況と成果について。</p> <p>(2)障がい者の見守りの現状について。</p> <p>(3)高齢者見守りネットワーク運営会議について。</p> <p>(4)各種団体との協定の状況について。協力団体登録の状況について。</p> <p>(5)つるがしま見守りネットの充実を。</p> <p>3 統一基準での財務諸表作成について (20分)</p> <p>総務省は、本年6月に都道府県と市町村を合わせた全国1788団体について、3月末時点での財務書類の作成に関する調査結果を発表しました。</p> <p>2017年までに全自治体の98.8%にあたる1766団体が作成または、作成済みで、鶴ヶ島市も含まれています。</p> <p>また、総務省方式改定モデル等での財務書類作成自治体1212団体の活用状況も調査され、財政指標の設定は、11都道府県325市区町村、議会への活用が14都道府県286市区町村、予算編成に活用は、全体で6.5%と折角作成された財務書類が行政運営や予算編成に必ずしもいかされていない課題も浮かび上がっています。</p> <p>新基準により、ストック情報の把握や他団体との比較が容易になるなかで、その活用が期待されますが、既に財務書類公表に分かりやすく工夫をしている自治体があり、総務省からは活用事例も示されております。</p> <p>(1)統一基準での財務諸表作成の状況について。</p> <p>(2)財務書類の分かりやすい公表について。</p> <p>(3)財務書類等のその他の活用事例を参考にしての取組について。</p>	<p>市長</p>